

景気動向調査

期間：2025年7月～9月 作成：川西市商工会

【小規模企業景気動向調査】(令和7年9月期調査 全国商工会連合会 10月24日発表分 参照)

<産業全体>

◇…現状維持の中、最低賃金引上げの対応が迫られる小規模企業景況…◇

9月期の産業全体の景況は、売上額・採算・資金繰りDIは不变、業況DIが5か月ぶりにわずかに低下する等、全体としては横ばいでの推移となった。建設業を除く多くの業種で価格転嫁の進展が見られない中、10月から半数近くの都道府県で最低賃金が引き上げされることによるコスト増への不安が高まっている事業者の声が多数寄せられた。

<製造業>

◇…全項目でわずかに改善を示すも、持続性に注視が必要な製造業…◇

製造業は全DIがわずかに上昇した。2025年8月期に続いて2か月連続の改善となった。調査対象である食料品、繊維、機械金属のいずれも上昇傾向を示しており、特に機械金属では全DIが前月比でやや高い伸びを示した。一方で、原材料価格の高止まりや人手不足に関する懸念も多く寄せられており、今回の上昇が持続的な回復につながるかどうかは不透明である。今後も引き続き動向を注視する必要がある。

<建設業>

◇…価格転嫁が進む一方、人手不足やコスト高が課題となる建設業…◇

建設業は、売上額・資金繰りDIがわずかに上昇、採算・業況DIは不变であった。価格転嫁が進んでいるとの声が他業種に比べて多く聞かれる一方で、人手不足や資材価格の高止まりに苦慮する事業者も依然として多い。また、2025年12月までに全面施行される改正建設業法の影響により、受注量の伸び悩みを懸念する声もみられ、今後の受注環境の改善に向けた対応が求められる。

<小売業>

◇…採算は改善したものの、消費低迷で業況悪化が続く小売業…◇

小売業は、売上額が小幅に低下、採算DIは小幅に上昇、資金繰りDIは不变、業況DIはわずかに低下となった。衣料品では全DIが前月比3ポイント以上の低下となり、9月も続いた30度超の猛暑により、来店頻度の伸び悩みや秋物販売の減少が要因とみられる。食料品についても価格の上昇が続いているが、10月には新たに3000品目超が値上げされることから、消費者の節約志向が一層強まり、消費低迷が続く懸念がある。

<サービス業>

◇…観光需要一服し、コスト高で収益悪化が続くサービス業…◇

サービス業は、売上額・業況DIが小幅に低下、採算・資金繰りDIはわずかに低下した。8月期に全DIが上昇した反動もあり、9月期は全体としてやや弱含みの結果となった。特に旅館関連では、前月比・前年同月比ともに全DIが低下しており、観光需要の一服感が見られる。一方で、節約志向の高まりがみられる中、今後の観光シーズンにおける需要回復への期待は依然として残っている。

産業全体					製造業					建設業				
DI	8月	9月	前月比	前年同月比	DI	8月	9月	前月比	前年同月比	DI	8月	9月	前月比	前年同月比
売上額	7.2	6.7	▲ 0.5	2.0	売上額	6.4	8.0	1.6	4.4	売上額	9.1	9.7	0.6	▲ 1.6
採算	▲ 17.2	▲ 17.0	0.2	▲ 1.4	採算	▲ 19.8	▲ 19.1	0.7	▲ 0.4	採算	▲ 16.2	▲ 16.6	▲ 0.4	▲ 5.2
資金繰り	▲ 13.7	▲ 13.2	0.5	▲ 1.0	資金繰り	▲ 16.5	▲ 14.7	1.8	▲ 0.7	資金繰り	▲ 13.1	▲ 11.2	1.9	0.2
業況	▲ 13.0	▲ 13.8	▲ 0.8	▲ 3.3	業況	▲ 17.1	▲ 15.3	1.8	▲ 1.1	業況	▲ 10.5	▲ 11.0	▲ 0.5	▲ 3.8

小売業					サービス業				
DI	8月	9月	前月比	前年同月比	DI	8月	9月	前月比	前年同月比
売上額	5.2	3.1	▲ 2.1	5.6	売上額	8.3	5.7	▲ 2.6	▲ 0.8
採算	▲ 21.9	▲ 20.5	1.4	▲ 0.1	採算	▲ 10.8	▲ 11.8	▲ 1.0	0.2
資金繰り	▲ 16.1	▲ 16.5	▲ 0.4	▲ 0.9	資金繰り	▲ 9.0	▲ 10.5	▲ 1.5	▲ 2.8
業況	▲ 18.1	▲ 19.7	▲ 1.6	▲ 2.6	業況	▲ 6.1	▲ 9.0	▲ 2.9	▲ 5.7

【兵庫県内企業動向調査】

●兵庫県の経済・雇用情勢（県 地域経済課 10月22日発表分）

本県の経済・雇用情勢は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。

景況等…企業の業況判断は、足もとでは改善しているが、先行きは慎重な見方となっている。

需要…個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は、増加計画にある。

生産…生産は、横ばい圏内で推移している。

雇用…雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

金融…倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

●県内景気の現状についての日本銀行神戸支店のコメント（10月17日発表分）

管内の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。

個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。設備投資は、増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、高水準で推移している。輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。

こうした中、生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。

① 景況

現状（良い一悪い）構成比（%ポイント）

区分	R6.12	R7.3	R7.6	R7.9	R7.12(予測)
全産業	13	12	15	15	11
大企業	17	19	19	21	21
中堅企業	12	9	19	21	13
中小企業	11	10	11	11	5
うち製造業	7	7	10	13	7
うち非製造業	19	19	21	17	14

出所：県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

【川西市の経済動向等について（中小企業景況調査）】

※経営指導員による巡回時のヒアリングから見える川西市内の動向（9月）について 市内動向

市内の9月の景気は、長引く猛暑やトランプ政権による関税政策の影響の中、全般としては緩やかな回復基調を示した。とはいっても、業種を問わず原材料及び仕入価格の上昇が継続しており、先行きに対する不透明感と閉塞感は、地域経済の足取りを重くしている。

10月以降については、最低賃金の大幅な上昇による人件費増は避けられないことから、多くの事業所では生産性の向上や営業活動の強化といった経営努力を通じて、収益の維持を図ろうとしている。景気は当面は横ばいで推移するとの見通しであり、持続的な安定には事業所での経営戦略の再構築や行政支援の強化が不可欠である。

製造業

製造業では、取引先の影響により売上が好調となった事業所も見られ、全体的には回復傾向がうかがえた。一方で、原材料価格や光熱費などの値上がりは続いている。トランプ関税の影響もあり業界全体が低迷する中、新規顧客の獲得に取り組む動きも見られることから、競争の激化を経営上の問題として挙げる事業所が多かった。今後も原材料価格の上昇や10月からの最低賃金引き上げの影響をうけ、販売促進・販路開拓および生産性向上が重点的な経営施策であると回答した事業所がほとんどであった。

建設業

建設業では、住宅新築の着工や公共事業の受注の減少を受け、住宅リフォーム全般に需要は微増傾向であった。原材料価格の高止まりが続いている。収益状況は悪化を訴える事業所が多く見られた。人手状況については、悪化していると回答した事業所ではなく、現状推移に努めている様子がうかがわれる。

10月以降は、事業所の多くが、原材料や仕入価格のさらなる値上げや人件費の増加が懸念されており、収益悪化への対策として、生産性の向上や営業力強化、価格転嫁を当面の重点経営施策と挙げている。

小売・サービス業

新型コロナウィルス感染症の収束後、売上は緩やかな回復基調が続いていたが、9月調査では横ばいとなった。多くの事業所では、長引く残暑による外出控えが続いたことや季節需要の不振が売上停滞の要因と挙げられている。また、賃金上昇ペースよりも物価高が上回っていることから、買い物控えや選別購入などの節約志向が強まり、個人消費は停滞傾向となった。

10月以降については、人件費や仕入単価の上昇が継続する一方で、度重なる価格転嫁が困難となっている。こうした状況下、多くの事業所では、生産性の向上や情報発信による販売促進、営業力強化などを通じて収益の確保を図る動きが広がっている。特に、デジタルツールの活用や地域密着型のサービス展開が注目されており、厳しい経済環境下においても持続可能な経営を目指す姿勢が見受けられる。